

拠出金名: 国際自然保護連合拠出金

国際機関等名	国際自然保護連合拠出金 (英文名称・略称) International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (IUCN)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省自然環境局総務課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	6,322	72		1スイスフラン = 88円	100
平成21年度	6,610	72		1スイスフラン = 92円	100
平成20年度	7,113	72		1スイスフラン = 99円	100
当該拠出金の目的・用途等	「東アジア保護地域行動計画」実行のためのIUCNプロジェクトへの拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)			国際機関等の財政 (2010年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 113,562千スイスフラン 当該年度の支出 119,887千スイスフラン 次年度への繰越 (-6325千スイスフラン)	
1位	本団体には国家の他、多数の国際機関、任意団体等が会員として加入しており、また、本団体の収入源は多岐にわたっている。このため、本団体の収入に占める国家ごとの拠出金額及び拠出率の算出は困難。			会計検査機関名	
2位				DELOITTE SA	
3位					
4位					
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IUCNは、自然環境保全の分野に多大な知見を有し、世界的にも大きな影響を有する団体であり、我が国では1978年に環境庁が政府機関会員として、1995年に国家会員として加盟した。我が国の環境分野の外交を進めていく上で、世界的な影響力を有するIUCNへの積極的関与とその活動への貢献は重要である。このような観点から2008年より地域理事を務める小池国連大学学長特別顧問の活動を通じ、IUCNへの関与を確保するとともに、IUCNの意志決定及び基本方針等に我が国の政策を反映させている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		約1000 人 0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
当該機関は政府国際機関ではなく、各国に存在する野生動植物の保護に携わるNGO等と連携しつつ活動しているNGOであるため、日本政府として邦人職員を「送り込む」という形ではなく、IUCNの会員となっている本邦NGOの活動を支援するという対応を取っている。					